

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市会議員団  
2007.10.24号  
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

2006年度決算特別委員会

日本共産党議員が大奮闘!



## 教室に扇風機おいて!

大貫憲夫議員(青葉区選出)は、市立黒須田小学校を訪問した際に子どもたちから「教室が暑くて死にそう」と陳情を受けました。この願いの実現に向けて、委員会では学校保健法の基準に沿って教室の室温等を検査し、次善策としてせめて扇風機を装備するよう要求しました。

押尾教育長は、今までは学校ごとの工夫で設置してきたが、今後は教育委員会から発信するなど、市が積極的に扇風機の設置を推進すると表明しました。

さらに、夏場は汗で補聴器がぬれて使えないという状況があることから、ろう学校などの特別支援学校や個別支援学級にクー

ラーの設置を急ぐよう要望。教育長は、実態を調査した上で対応を決定していきたいと答えました。

大貫議員は、学校の暑さ対策が進まない背景には財政問題があることを指摘。中学生1人当たりの学校運営費が港区の117万円に対して横浜市では7万5000円と16倍の開きがあるという雑誌の記事を紹介し、改善を求めました。佐々木副市長は、教育予算の充実は非常に重要で、事業の優先性や緊急性などに配慮し、メリハリのある予算を組むよう努力していきたいと答弁しました。



## 電動ベッドに助成を!

2005年の介護保険の見直しで、電動ベッド・車椅子の貸与などサービス利用が制限され、それまで電動ベッドが使えた要介護1、要支援の人は取り上げられてしまいました。関美恵子議員(港南区選出)は「ベッドがあるから自分で起きてトイレにも行ける」という声を紹介し、東京などで行われている電動ベッドへの助成を横浜市で行う考えはないか、質問しました。

上野健康福祉局長は、一定の状態にあれば保険給付での対象になるので、横浜市独自の助成は考えていないと答弁しました。



障害者・特別障害者控除

わかりやすく周知・徹底を!

高齢者の障害者・特別障害者控除は、65歳以上で障害者手帳がなくても同程度の障害があれば所得税・住民税の控除が受けられる制度ですが、横浜市では2006年度、6万6000人以上の要介護認定者に対し、控除者はわずか465人です。

関議員は、「自分が対象者になることがわかることが大切」と、周知を徹底すべきだと主張しました。

上野健康福祉局長は、「字をもっと大きくする」など市民にわかりやすいチラシにするように工夫すると答弁しました。